

## 税関職員を保税蔵置場に派遣して行う検査及び貨物確認について

財関第605号  
平成26年6月13日  
改正 財関第868号  
平成29年6月30日  
改正 財関第253号  
平成30年2月26日  
改正 財関第515号  
平成31年4月18日  
改正 財関第1172号  
令和元年9月5日

関税法（昭和29年法律第61号。以下「法」という。）第67条の規定に基づき実施する検査（関税法基本通達（昭和47年3月1日蔵関第100号）67-1-7(2)及び67-3-8(1)に規定する検査をいう。以下同じ。）及び貨物確認（輸出通関事務処理体制について（平成12年3月31日蔵関第241号）及び輸入通関事務処理体制について（平成12年3月31日蔵関第247号）に規定する貨物確認をいう。以下同じ。）について、通関業者の求めに応じ、税関職員を保税蔵置場に一定時間定期的に派遣して行う検査（以下「特例検査」という。）及び貨物確認（以下「特例貨物確認」という。）の取扱いを下記のとおり定めたので、了知の上、関係職員及び関係者へ周知されたい。

### 記

#### 1. 特例検査又は特例貨物確認を認める要件

特例検査又は特例貨物確認は、次に掲げる全ての要件に適合する場合に認めるものとする。

- ① 特例検査又は特例貨物確認を求めようとする者（以下「申出者」という。）がAEO通関業者（法第79条第1項の認定を受けた者をいう。以下同じ。）であり、かつ、AEO倉庫業者（法第50条第1項の承認を受けた者をいう。以下同じ。）であること
- ② 申出者の保有する一の保税蔵置場に置かれている貨物について、申出者が行う輸出入申告の件数が著しく多く、当該輸出入申告に係る貨物について日々多数の検査又は貨物確認が継続的に行われ、又は行われる見込みがあること等を勘案して、特例検査

- 又は特例貨物確認を行うことが税関及び申出者双方にとって合理的と認められること
- ③ 税関の要請に応じ、申出者が輸出申告をし、又は輸入申告をしようとする貨物に関する情報を輸出申告又は輸入申告前に税関に提供することができること
  - ④ 特例検査又は特例貨物確認を実施するに当たり、必要な場所、施設、備品等の一時使用の便宜を供与することができること

## 2. 手続

### (1) 申出書の提出

申出者は、別紙様式1「特例検査・特例貨物確認申出書」1通を特例検査又は特例貨物確認を求めようとする保税蔵置場の所在地を所轄する税関長に提出するものとする。

### (2) 特例検査又は特例貨物確認を認める場合の取扱い

税関長は、申出者から特例検査・特例貨物確認申出書の提出があった場合には、上記1.の要件に適合するかどうかを確認し、特例検査又は特例貨物確認を行うことが適当と認める場合には、別紙様式2「特例検査・特例貨物確認実施通知書」により申出者に通知するものとする。

なお、特例検査又は特例貨物確認を認める期間は2年以内とする。

### (3) 特例検査又は特例貨物確認を認めない場合の取扱い

税関長は、上記1.の要件に適合するかどうかを確認し、特例検査又は特例貨物確認を行うことが適当でないとする場合には、別紙様式3「特例検査・特例貨物確認不実施通知書」により申出者に通知するものとする。

## 3. 変更

### (1) 変更の申出

特例検査又は特例貨物確認を認められた者（以下「被通知者」という。）は、上記2.で提出した別紙様式1「特例検査・特例貨物確認申出書」の内容に変更があった場合には、「特例検査・特例貨物確認変更申出書」（別紙様式1の同様式の標題を「特例検査・特例貨物確認変更申出書」と訂正したものをいう。）1通を特例検査又は特例貨物確認を認めた保税蔵置場の所在地を所轄する税関長に提出するものとする。

なお、特例検査又は特例貨物確認を認める期間については、当初認められた期間と同一の期間とする。

### (2) 承認の承継に伴う変更

被通知者はAEO通関業者、AEO倉庫業者の承認の承継に伴う変更の場合には、上記(1)に併せて特例検査・特例貨物確認変更申出書の「備考」欄に承継を行う者の名称又は

氏名を記載する。

(3) 特例検査又は特例貨物確認を認める場合の取扱い

税関長は、被通知者から特例検査・特例貨物確認変更申出書の提出があった場合には、上記2.(2)に準じて被通知者に通知するものとする。

(4) 特例検査又は特例貨物確認を認めない場合の取扱い

税関長は、特例検査・特例貨物確認変更申出書の内容が上記1.の要件に適合するかどうかを確認し、特例検査又は特例貨物確認を行うことが適当でないと認める場合には、上記2.(3)に準じて被通知者に通知するものとする。

4. 特例検査・特例貨物確認の取止め

税関長は、次のいずれかに該当する場合には、特例検査又は特例貨物確認を取り止めることができるものとする。

- ① 被通知者から特例検査又は特例貨物確認の取止めについて申し出があった場合
- ② 被通知者が上記1.に掲げる要件のいずれかに適合しないこととなった場合

5. 取止めの手続

(1) 被通知者は、上記4.①に基づき特例検査又は特例貨物確認の取止めに申し出ようとする場合には、別紙様式4「特例検査・特例貨物確認取止め申出書」1通を税関長に提出するものとする。

(2) 税関長は、上記4.②に基づき特例検査又は特例貨物確認を取り止める場合には、別紙様式5「特例検査・特例貨物確認取止め通知書」により被通知者に通知するものとする。

6. その他

税関長は、特例検査又は特例貨物確認を実施するため必要があると認めるときは、被通知者との間で必要な事項についての取決めを行うことができる。

特例検査・特例貨物確認申出書

令和 年 月 日

税 関 長 殿

申 出 者  
住 所  
名 称  
代表権者の氏名  
(署 名)

印

「税関職員を保税蔵置場に派遣して行う検査及び貨物確認について」(平成26年6月13日財関第605号)に基づき、特例検査・特例貨物確認を希望するので、下記のとおり申し出ます。

記

特例検査・特例貨物確認を希望する保税蔵置場	名称									
	所在地									
上記保税蔵置場の貨物を取り扱う通関営業所	営業所名									
	代表者氏名									
	所在地									
	電話番号									
	輸出入申告件数(注3)	過去2年	令和 年		輸出申告	件	輸入申告	件	合計	件
			令和 年			件		件		件
		本年	令和 年(見込み)			件		件		件
主な申告官署										
特例検査・特例貨物確認を希望する期間(2年以内)	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日									
特例検査・特例貨物確認を希望する時間										
申出にあたっての特記事項(注4)										
備考(注5)										

- (注) 1. 本様式は、通関総括担当部門に提出してください。  
2. 申出者欄には、法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載の上、法人又は代表権者の押印若しくは代表権者の署名のいずれかを選択することができます。  
3. 特例検査・特例貨物確認を希望する保税蔵置場の貨物を取り扱う通関営業所における各年1月~12月の申告実績を記入してください。  
4. 「申出にあたっての特記事項」欄には、輸出入申告前の貨物情報に関する事、保税蔵置場内の税関職員の待機場所に関する事、税関職員の施設・備品の一時使用に関する事等を記載してください。  
5. 本様式を変更申出書として提出する場合は、各欄のうち変更があった箇所のみを記載してください。また、AEO通関業者若しくはAEO倉庫業者の承認の承継に伴う変更の場合には、「備考」欄に承継を受ける者の名称又は氏名を記載してください。

特例検査・特例貨物確認実施通知書

令和 年 月 日

殿

税関長

印

令和 年 月 日付「特例検査・特例貨物確認申出書」による申出については、下記のとおり実施することとしたので、通知します。

記

1. 特例検査・特例貨物確認を実施する保税蔵置場の名称、所在地
2. 特例検査・特例貨物確認を実施する期間  
令和 年 月 日～令和 年 月 日
3. 実施に当たり必要な特記事項

特例検査・特例貨物確認不実施通知書

令和 年 月 日

殿

税関長 印

令和 年 月 日付「特例検査・特例貨物確認申出書」による申出については、下記のとおり実施しないこととしたので、通知します。

記

1. 申出のあった保税蔵置場の名称、所在地
2. 特例検査・特例貨物確認を実施しない理由

特例検査・特例貨物確認取止め申出書

令和 年 月 日

税関長 殿

申 出 者  
住 所  
名 称  
代表権者の氏名 (印)  
(署 名)

令和 年 月 日付「特例検査・特例貨物確認申出書」に基づく特例検査・特例貨物確認の取止めを希望するので、下記のとおり申し出ます。

記

1. 取止めを希望する保税蔵置場の名称、所在地

2. 取止めを希望する日

令和 年 月 日

(注1) 本様式は、通関総括担当部門に提出してください。

(注2) 申出者欄には、法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載の上、法人又は代表権者の押印若しくは代表権者の署名のいずれかを選択することができます。

特例検査・特例貨物確認取止め通知書

令和 年 月 日

殿

税関長 印

令和 年 月 日付「特例検査・特例貨物確認申出書」に基づく特例検査・特例貨物確認を取り止めることとしたので、通知します。

記

1. 取り止めることとなる保税蔵置場の名称、所在地
2. 取り止めることとする日  
令和 年 月 日
3. 取り止めることとする理由